

## ドイツ法における報告義務と顛末報告義務 (1)

——他人の事務を処理する者の事後的情報提供義務の手がかりを求めて——

岩 藤 美 智 子

### [目 次]

- I 序言
- II BGBの規定状況と基礎にある考え方
  - 1. 序論
  - 2. BGB成立までの議論状況
    - (1) 起草者提出資料の位置づけ
    - (2) 立法過程において参照された学説の状況
    - (3) 立法過程における議論状況とBGBの規定状況
  - 3. 小括 (以上本号)
- III ドイツ法における学説と裁判例の展開
  - 1. 学説における報告義務と顛末報告義務の内容と機能の理解
  - 2. 裁判例における報告義務と顛末報告義務の妥当範囲の拡張と要件
- IV ドイツ法のまとめと日本法への手がかり

### I 序言

法律関係の一方当事者による他方当事者に対する情報の提供が要請される場合が存在する。

我が国の民法645条は、委任契約について、「受任者ハ委任者ノ請求アルトキハ何時ニテモ委任事務処理ノ状況ヲ報告シ又委任終了ノ後ハ遅滞ナク其顛末ヲ報告スルコトヲ要ス」と規定している。受任者は、事務処理の状況の報告義務（報告義務）と顛末の報告義務（顛末報告義務）を負う。前者は、委任終了前に委任者の請求に基づいて履行されるべきであるのに対して、後者は、委任終了後に委任者の請求を待たずして履行されるべきであるという点に差異が存在するが、いずれも、受任者が委任者に対して、既に行った行為について事後的

に情報を提供する義務であるという点で共通する。これらの義務は、委任事務処理の状況を委任者に報告することによって、爾後の事務処理に委任者の意向が反映されることを可能にしたり<sup>(1)</sup>、受任者が適切な事務処理を行ったか否かを明らかにし、その責任の存否を判断する材料を委任者に提供することを目的とするものであると理解されている<sup>(2)</sup>。

同条は、準委任契約における受任者（656条）、業務執行組合員（671条）、事務管理の管理者（701条）、限定承認後の限定承認者（926条2項）、放棄後の相続放棄者（940条2項）、財産分離後の相続人（944条2項）、遺言執行者（1012条2項）といった他人の事務を処理する者について準用されている<sup>(3)</sup>。

現代においては、社会環境の複雑化に伴って、個人の処理すべき事務は多様化・高度化している。そのために、その者本人の能力だけでは適切に対処できず、他からの助力を得る必要性のある場合が増大している。従って、他人の事務を処理する法律関係の重要性は、高まっており、事務の本人が、他人の事務を処理する者の行為をコントロールしたり、その責任を追及したりする機会を実質的に保障されることは、強く要請される<sup>(4)</sup>。そこで、事務の本人の意向を爾後の事務処理に反映させることを可能にしたり、他人の事務を処理する者の責任存否の判断材料を事務の本人に提供することを目的とする事後的な情報提供義務について論じることは、必要かつ有益なことであると思われる。

もっとも、従来、我が国において、主として論じられてきたのは、将来のリスクに関する情報提供義務についてであった。

例えば、投機的性格を有する金融商品を勧誘・販売する際には、金融業者による顧客に対する情報の提供が要請されるし<sup>(5)</sup>、フランチャイズ契約を締結する際には、フランチャイザーによるフランチャイジーになろうとする者に対する情報の提供が要請される<sup>(6)</sup>。これらはいずれも、契約締結過程において、当事者間に情報の収集・蓄積能力や情報分析能力の格差が存在する場合であり、信義則に基づいて、将来の契約締結に伴うリスクについての情報提供義務が課せられるものと理解されている<sup>(7)</sup>。

さらに、契約締結後に、契約の一方当事者による他方当事者に対する情報の

提供が要請される場合も存在する。例えば、一定のリスクを伴う治療行為の前には、治療の方法・効果、あるいは、副作用の有無等について、医師による患者に対する情報の提供(説明)が義務づけられる<sup>(8)</sup>。これは、診療契約の当事者である医師の患者に対する義務であるが、ここでも、将来の行為に伴うリスクについての情報の提供が問題となっている。

これに対して、法律関係(とりわけ、契約)の一方当事者が他方当事者に対して、既に行った行為に関して事後的に情報を提供する義務(報告義務・顛末報告義務)については、明文の定めがある場合に義務の存在が指摘されるにとどまり<sup>(9)</sup>、十分な議論が行われてきたとはいえない状況にある。

例えば、医師による患者に対する診療録の開示は、将来のリスクについての情報の提供とは異なる性質のものであるとの指摘がなされており<sup>(10)</sup>、医師は患者に対する診療情報の提供の一方法として、診療録の開示を義務づけられるのか否かが問題とされる<sup>(11)</sup>。医師の患者に対する診療情報の提供義務は、民法645条(656条による準委任契約への準用)によって基礎づけられるが<sup>(12)</sup>、手がかりとなる報告義務・顛末報告義務自体について実質的な考察は加えられていない。

このような状況にある我が国においては、他人の事務を処理する法律関係における他人の事務を処理する者の事後的な情報提供義務について、どのような場合に課せられるのか、その根拠は何か、また、その内容、及び、機能はどのようなものであるのかといった問題を解明する必要がある。

以上のような日本法における問題状況にとって、ドイツ法の考察は有益なものであると思われる。ドイツ法の状況を概観しつつ、その理由を示すと以下のとおりである。

第一に、ドイツ法においては、権利者が自己の権利に関する情報を十分に有していないために、それを行使・実現することが不可能・困難である場合一般について、義務者による権利者に対する情報の提供が広く要請され<sup>(13)</sup>、そのなかで、とりわけ、他人の事務を処理する法律関係において、事務の本人が、他人の事務を処理する者の行為をコントロールしたり、その責任を追及したりす

ることを可能にするために、他人の事務を処理する者による事務の本人に対する報告・顛末報告が要請されるという状況にある。従って、他人の事務を処理する者の事務の本人に対する報告義務・顛末報告義務を類似する問題状況のなかで、相対化するための視点を得ることができると考えられる。

第二に、ドイツ民法典（以下、BGBとする）には、委任契約をはじめとする他人の事務を処理する法律関係に限らず、報告義務・顛末報告義務についての規定が数多く置かれている。ドイツ法においては、裁判例によって、当初は、これらの規定に依拠してであったが、後には、一般条項に依拠して、個別の規定がない場合についても、報告義務・顛末報告義務の妥当範囲が拡張された。このようなドイツ法の状況からは、報告義務・顛末報告義務が課せられる実質的な根拠はどのようなものであるかを考察するための手がかりが得られるのではないかと考えられる。

第三に、ドイツ法においては、BGB成立後の早い時期から、BGBの規定状況、及び、裁判例を手がかりとして、基礎にある法律関係の類型に応じて、報告義務・顛末報告義務の内容、果たすべき機能等が明らかにされており、そのなかで、他人の事務を処理する者の報告義務・顛末報告義務の特徴も示されている。このようなドイツ法の議論の全体像をみていくことによって、報告義務・顛末報告義務の具体的内容や実際に機能する局面を視野に入れつつ、我が国における他人の事務を処理する者が負う事後的情報提供義務を論ずる際の方向性を見いだすことができるように思われる。

以下では、まず、報告義務・顛末報告義務についてのBGBの規定状況を示し、その基礎にある考え方を明らかにする（Ⅱ）。次に、ドイツ法における報告義務・顛末報告義務について、他人の事務を処理する者が負うものに限定せずに、学説・裁判例の展開を辿り、その上で、他人の事務を処理する者の報告義務・顛末報告義務の特徴を明らかにする（Ⅲ）。最後に、ドイツ法のまとめを行い、我が国において、他人の事務を処理する者の事後的情報提供義務を考察するための手がかりを探ることとする（Ⅳ）。

- (1) 東京地判昭和54年5月30日判タ394号93頁は、弁護士の依頼者に対する報告義務について、「委任事務処理の状況を報告し、爾後の事務処理方針について依頼者と打合わせるなどして、事件処理について依頼者の意向が十分反映されるように努めるべきで」との見解を示し、訴訟の進行状況を一度も直接依頼者に報告しなかった弁護士の責任を肯定した。同様の趣旨の見解を示した裁判例として、東京地判平成4年4月28日判タ811号156頁がある。
- (2) 東京地判昭和30年4月11日下民集6巻4号56頁は、民法645条の「報告は受任者として善良な管理者の注意をもつて業務の執行をしたかどうかを明らかにしその責任の存否を判断する資料を委任者に提供するものに外ならない」とする。
- (3) 報告義務・顛末報告義務に関するその他の規定として、936条3項（926条2項の共同相続財産管理人への準用）、954条（相続財産管理人の報告義務）がある。また、863条1項は、後見監督人、または、家庭裁判所は、いつでも、後見人に対して、後見の事務の報告、もしくは、財産目録の提出を求めることができる旨を定めている。さらに、828条（親権者）、870条（後見人）、956条2項（相続財産管理人）は、財産管理の終了に際して、財産の管理によって取得した収入と支出した費用の計算を行い、その結果を報告する義務、すなわち、管理の計算（報告）義務について定めている。これらは、いずれも、他人の事務（主として、財産管理事務）を処理する者についての規定である。
- (4) 一方当事者が他方当事者から信頼を受けて一定の権限を付与され、その者のために事務を処理する法律関係において、他人の事務を処理する者の裁量を尊重しつつ適正な権限の行使を確保することが、最大の要請であることが指摘されており、このような要請に応えるものとして、忠実義務と情報提供義務とが位置づけられている。すなわち、金融取引における信託の今日的意義に関する法律問題研究会「金融取引における受託者の義務と投資家の権利」金融研究17巻1号（1998）82頁以下は、「信頼して権限を委ねるのが信託関係の本質であり、そこでは、信頼に応えて適切な権限行使ができるよう、受託者に相当程度の裁量を与えることが前提となっている。かかる仕組みが必然的に持つ課題として、受託者の権限が投資家のために行使されるようにすることが必要となる。」「受託者の公正な権限行使を確保するこ

と」「が、信認関係を維持するうえで非常に重要であると言える。その手段として、英米においては、受認者の忠実義務（duty of loyalty）が取り上げられてきた」とする。また、岩藤美智子「ドイツ法における事務処理者の誠実義務——日本法における委任契約の受任者の忠実義務を考察するための基礎的作業として——」神戸法学48巻3号（1998）672頁以下は、ドイツ法においては、「事務処理者が裁量、及び、事務本人の権利領域への作用可能性を有していること、すなわち、事務処理者の行為によって、事務本人の利益が危険に晒されること」を根拠として「事務本人が晒される危険を縮減する機能を有」する「特別の誠実義務が事務処理者に課される」との分析を示し、我が国においても、委任契約の受任者の義務として忠実義務を積極的に位置づけていくべきであるとの主張を行う。さらに、樋口範雄『フィデュシャリー-信認の時代』（有斐閣・1999）241頁以下は、「信認法の最大のディレンマ」は、「受認者の裁量を尊重しつつ、その濫用や背信をいかにして防ぐかにある」と述べる。そして、「信認法の最大の課題は、受認者の信認違反を防止し、いったん発生した信託違反への救済を図るところにあった」（同46頁）とし、「情報請求権は、受託者やパートナー、さらには代理人などの受認者に対するモニタリングの手段である。受認者の忠実義務違反（受認者自身や第三者の利益を図る行為）を抑制するだけでなく、善管注意義務違反（注意を怠って任務を全うしないこと）を予防・発見する手だてとなる」（同163頁）とする。

- (5) 変額保険の勧誘における生命保険募集人の説明義務違反に基づく不法行為責任を肯定した最初の最高裁判決である最判平成8年10月28日金法1469号49頁は、「変額保険の性質、変額保険の発売の経緯等に照らし、募集人は、変額保険募集に当たり、顧客に対し、変額保険に対する誤解から来る損害発生を防止するため、変額保険が定額保険とは著しく性格を異にし、高収益性を追求する危険性の高い運用をするものであり、かつ、保険契約者がその投資リスクを負い、自己責任の原則が働くことを説明すべき法的義務が信義則上要求されているものというべきであ」とする。その他に、「証券会社及びその使用人は、投資家に対し証券取引の勧誘をするに当たっては、投資家の職業、年齢、証券取引に関する知識、経験、資力等に照らして、当該証券取引による利益やリスクに関する的確な情報の提供や説明を行い、投資家がこれについての正しい理解を形成した上で、その自主的な判断に基づいて当該の

証券取引を行うか否かを決めることができるように配慮すべき信義則上の義務」「を負うものというべきであ」とする東京高判平成8年11月27日判時1587号72頁、「インパクト・ローンの利用を勧誘する銀行は、その仕組、市場金利、相場性、為替相場の変動による危険性、その対処策として先物予約を併用する方法のあること等を十分に説明してその理解を得るべき信義則上の義務を負担するというべきである」とする大阪地判昭和62年1月29日判時1238号105頁等がある。

- (6) 京都地判平成3年10月1日判時1413号102頁は、「フランチャイズシステムにおいて、店舗経営の知識や経験に乏しく、資金力も十分でない個人が、本部による指導や援助を期待してフランチャイズ契約を締結することが予定されていることに鑑みると、フランチャイザーは、フランチャイジーの募集に当たって、契約締結に当たっての客観的な判断材料になる正確な情報を提供する信義則上の義務を負っていると解すべきである」との見解を示し、「市場調査における売上予測の限界やフランチャイズ・チェーン店の経営のリスク等についての十分な説明を行っていなかったものと推認される」として、フランチャイザーの損害賠償責任を肯定した。
- (7) 「契約の目的・性質によっては一定の債務の存在が承認されるべきである」「法律論としては信義則[一条二項]で根拠づけざるをえない場合が多い」とした上で、「契約当事者間に情報の収集・蓄積をする能力」「において著しい格差のある場合には、この格差を解消するための義務が認められるべきである。その根拠は、格差を解消してはじめて契約の自由の原則が実質的に確保されるという点に求められるべきである。具体的には、説明（情報提供・開示）・助言・指示・警告義務である」と述べる平井宜雄『債権総論（第二版）』（弘文堂・1994）51頁以下を参照。
- (8) 名古屋地判昭和56年11月18日判時1047号134頁は、「治療行為にあたる医師は、緊急を要し時間的余裕がない等、格別の事情のない限り、患者において当該治療行為を受けるかどうかを判断決定する前提として、治療の方法・効果あるいは副作用の有無等について患者に説明をする義務があるというべき」とあるとの見解を示し、医師の説明義務違反に基づく債務不履行責任を肯定した。同様の趣旨の見解を示し、医師の説明義務違反に基づく責任を肯定した裁判例として、横浜地判昭和58年6月24日判タ507号250頁、名古屋地判昭和59年4月25日判時1137号96頁、新潟地判平成6年2月10日判時1503号119頁等がある。

- (9) これは、我が国の民法の教科書・体系書において、一般的にみられる状況である。情報請求権（事案説明義務）についての民事訴訟法上の議論（これについては、後掲注(13)参照）にも同様の傾向がみられる。例えば、「わが国では実体法上の情報請求権に関する明文規定が、もうほとんどといってよい位ございません。」「そのように実定法上の明文規定を欠いているということから、われわれがいくら実体法上の情報請求権、説明義務は必要だと叫びましても、実体法学者の協力はそう容易には得られないであろう」とする「討論」民訴雑誌29号（1983）109頁〔鈴木正裕発言〕を参照。このような状況は、将来のリスクについての情報提供義務が、それについての明文の定めが存在しないにもかかわらず、義務を課す必要性和妥当性を実質的に考慮して、信義則によって基礎づけられているのと対照的である。
- (10) 新堂幸司「診療債務の再検討——医師の弁明義務を手がかりとして——」同『民事訴訟法学の展開』（有斐閣・2000）116頁（初出・東京弁護士会『昭和50年度・弁護士制度100年東京弁護士会秋期講習会講義録』（1976）88頁以下）は、「説明義務というのは、これから非常に危険な手術をしようかどうかというときに、医者が患者なりその家族に、この手術は非常に危険である。しかしこの手術をしても成功すれば、もっと生き延びられるかもしれない、ほおっておいたらほどなくだめだというような説明をする場面を考えています。患者側の承諾を得たり、その承諾が有効となる前提としての説明義務という場面でのみ問題にされているように思うわけです。しかし、私がここで強調したいと思いますのは、診療が終わった後に、診療の経過と結果に至る原因について医者というものは、もっと患者に説明ないし弁明をすべきではないかということであります」とし、同「訴訟提起前におけるカルテ等の閲覧・謄写について」（同170頁）（初出・東京弁護士会人権擁護委員会医療問題部会主催のシンポジウムにおける講演（1978）；判タ382号（1979）10頁以下）は、「どうも診療行為の前と後での説明義務というのは、相当違った内容のものではないかと思われます」とする。これに対して、佐藤彰一「医療記録の提出義務」年報医事法学1号（1986）120頁以下は、「診療中と診療後とで医療過程と紛争過程が別れるのではなく、この両者は重層構造になっており、ある程度、同時平行的にすすむ場合があると考えられる」、医療としての説明義務（医的侵襲の正当化のための説明義務等）と医療記録の提出義務等とは、「診療中と診療後という時系列的な区



別のもとに考察」するのではなく、「過程局面の違いと理解したほうが適切のように思われる」とする。

- (11) 東京高判昭和61年8月28日判時1208号85頁は、「医療契約は」「一種の準委任契約であると解せられる。したがって、基本的には民法六四五条の法意により、医師は、少なくとも本人の請求があるときは、その時期に説明・報告をすることが相当でない特段の事情のない限り、本人に対し、診断の結果、治療の方法、その結果等について説明・報告をしなければならないと解すべきである。しかしこのように義務と解される説明・報告の内容・方法等については、患者の生命・身体に重大な影響を及ぼす可能性があり、かつ、専門的判断を要する医療契約の特質に応じた検討が加えられなければならない。」「説明・報告に当たっては、診療録の記載内容のすべてを告知する義務があるとまでは解し難く、その方法も、当然に、診療録を示して行わなければならないものではない」との見解を示し、「医療事故等の発生が前提とされたり、診療録の記載そのものが問題とされたりするなど、診療録閲覧の具体的な必要性があると考えられるような事情の存する場合において、医療契約に基づく診療録閲覧請求権について、何らかの異なる立論をする可能性がある」としつつも、「本件において、そのような事情の存在についての主張立証はない」として、患者の診療録閲覧請求を棄却した。
- (12) カルテ等の診療情報の活用に関する検討会「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会報告書」ジュリ1142号（1998）65頁以下は、「診療情報とは、医療の提供の必要性を判断し、又は医療の提供を行うために、診療等を通じて得た患者の健康状態やそれらに対する評価及び医療の提供の経過に関する情報であ」とした上で、「医療側は、患者に対する報告義務の一環として診療情報を提供しなければならないものと考えられる（民法第六四五条）」とする。
- (13) 我が国においても、法律関係の一方当事者（権利者）が、自己の権利に関する情報を十分に有していないために、他方当事者（義務者）に対する権利を行使・実現することが困難であるという状況は、他人の事務を処理する法律関係に限らず存在することが認識されてはいる。従来から、民事訴訟実務において、文書提出命令が利用されており（旧民事訴訟法312条、新民事訴訟法（平成8年6月26日法律109号）220条。文書提出義務に関する民事訴訟法上の規定の変遷と裁判例の展開について

は、上野泰男「文書提出義務に関する判例について(1)」法学論集47巻5号(1997)112頁以下参照)、さらに、新民事訴訟法では、当事者照会制度(163条)が新設されたことによって、訴訟係属中に訴訟の両当事者間の情報流通を促進する方法が拡充された。しかしながら、これらには、その妥当領域が訴訟手続内に限られるという限界が存在する(一部学説によって、証拠保全手続(旧民事訴訟法343条以下、新民事訴訟法234条以下)の拡張的な利用により、証拠開示的機能を持たせるべきであるとの主張がなされているが(小島武司『民事訴訟の基礎法理』(有斐閣・1988)87頁(初出・同「証拠保全の再構成——『挙証限界』と『二重機能』の理論をめぐって——」自由と正義29巻4号(1978)28頁以下)), これについても、本来の制度趣旨からの限界、及び、裁判所の関与の下で行われる手続であるという妥当領域に関する限界が存在する)。これに対して、近時、主として、ドイツ法を参考としつつ、訴訟手続内での権利者の義務者に対する情報請求権(義務者の事案説明義務)の前提として、あるいは、それと並ぶものとして、訴訟手続外(主として訴訟準備段階)における情報請求権に注目する見解が現れている(春日偉知郎「情報請求権——その実行手続と現代的意義——」同『民事証拠法論集——情報開示・証拠収集と事案の解明』(有斐閣・1995)71頁以下(初出・木川統一郎古稀『民事裁判の充実と促進(中巻)』(判例タイムズ社・1994)159頁以下)は、「債権者が抽象的な請求及び証拠申し出しかできない反面、相手方である債務者の方は、当該債権をめぐる事実関係について詳細を知っており、事案の解明及び証拠の提出を容易に行うことができるという状況が定型的である場合には、債権者と債務者との法律関係から見て、不特定の請求及び漠然とした証拠申し出を避けるために、債務者に対して当該債権に関する情報の提供を義務づけ、事実関係の解明を期待する方が公平・妥当である場合がある」との指摘を行った上で、訴訟に先立つ段階においても情報請求権を積極的に活用すべきであるとの主張を行う)。もっとも、その基礎となる実体法上の情報請求権、及び、それに対応する情報提供義務(報告義務・顛末報告義務)について、安定した理解は示されていない(小林秀之「情報請求権と占有訴権」小林秀之=角紀代恵『手続法からみた民法』(弘文堂・1993)133頁は、「情報請求権の内容をどのように構築していくかは今後の民法学の課題であろう」とする)。

## II BGBの規定状況と基礎にある考え方

### 1. 序論

BGB666条は、委任契約について、「受任者は委任者に対して、必要な通知を行い、委任者の請求に基づいて、事務の状況を報告し、委任の履行後に顛末を報告する義務を負う」と規定している。

同条は、委任者の請求がない場合であっても、必要な通知を行うべき義務（通知義務：Benachrichtigungspflicht）について明文で定めている点、及び、報告義務（Auskunftspflicht）のみならず顛末報告義務（Rechenschaftspflicht）も委任者の請求に基づいて履行されるべきであるとしている点で、日本民法645条と異なっている。もっとも、我が国においても、善管注意義務（644条）、あるいは、信義則を基礎として、委任者の利益のために必要があれば、受任者は、委任者の請求を待たないで報告すべきであるとされており<sup>(14)</sup>、また、ドイツ法においても、顛末報告の請求は、黙示のものでも足りると理解されていることから<sup>(15)</sup>、この点に関して、日本法とドイツ法とには実質的には大きな差異は存在しないものといえることができる。

さらに、BGB666条は、社団の理事（27条3項）、有償事務処理者（675条）、事務管理人（681条2文）、業務執行組合員（713条）、遺言執行者（2218条）といった他人の事務を処理する者に準用されている<sup>(16)</sup>。この限りでは、受任者の委任者に対する報告義務・顛末報告義務についての規定を置き、これを、他人の事務を処理するその他の法律関係に準用する我が国の民法とBGBとは共通の構造を有している。

これに対して、BGBに特徴的なのは、666条、及び、その準用規定の他に、報告義務・顛末報告義務（あるいは、それに対応する報告請求権・顛末報告請求権）について定める多くの個別規定が存在し<sup>(17)</sup>、さらに、それら個別規定によって基礎づけられる報告義務・顛末報告義務の履行方法に関する一般的な規定（259条<sup>(18)</sup>、260条<sup>(19)</sup>）も置かれている点である<sup>(20)</sup>。

ドイツにおいては、このような豊富な規定を手がかりとして、さらに、その

基礎にある考え方に基づいて、報告義務・顛末報告義務についての学説・裁判例の展開がみられる。そこで、Ⅲにおいてドイツ法における学説・裁判例を考察するための視点を得るために、以下では、まず、BGB成立までの議論状況とBGBの規定状況とをみることによって、BGBにおける報告義務・顛末報告義務についての規定の基礎にある考え方を明らかにする。

なお、ドイツ法においては、Auskunftspflicht（報告義務）とRechenschaftspflicht（顛末報告義務）の語は多義的に用いられる。受任者の委任者に対する報告義務と顛末報告義務といった場合のように、それぞれ独立した情報提供義務の一種を意味する場合の他に、受任者の委任者に対する通知義務・報告義務・顛末報告義務を併せてAuskunftspflichtと呼ぶ場合もある。また、Auskunftspflichtは、報告義務・顛末報告義務を併せた広義の報告義務の意味で用いられる場合もある。反対に、Rechenschaftspflichtが課せられるという場合に、顛末報告義務のみならず、当然に、報告義務も課せられるということを含意している場合がある。以下では、いずれの意味で用いられている場合にも、Auskunftspflichtは「報告義務」、Rechenschaftspflichtは「顛末報告義務」として、特に必要な場合には、その意味を示す。

さらに、BGB259条は、顛末報告義務の履行方法として計算報告義務について規定しているが、Rechenschaft（顛末報告）とRechnungslegung（Rechnungsablage：計算報告）の語も、必ずしも、常に、意識的に区別して用いられているわけではない。これについても、以下では、Rechenschaftは「顛末報告」、Rechnungslegung（Rechnungsablage）は「計算報告」として、特に必要な場合には、その意味を示すこととする。

- (14) 例えば、幾代通＝広中俊雄編『新版注釈民法(16)』（有斐閣・1989）238頁〔明石三郎〕。
- (15) 委任者が、事務処理の結果について未だ情報を与えられておらず、委任者の財産的利益が関係する場合には、請求は黙示になされたものとされると述べるMünchener Kommentar zum Bürgerlichen Gesetzbuch（以下では、Münchener/執筆者名で

引用) Bd.4., 3. Aufl., 1997, § 666 Rn. 11 [Hans Hermann Seiler], 及び, 顧末報告の請求は, 明示になされる必要はなく, 事務処理が収入・支出と結びついている場合, すなわち, 委任者の財産的利益が関係する場合には, 容易に認められるとする Das Bürgerliche Gesetzbuch mit besonderer Berücksichtigung der Rechtsprechung des Reichsgerichts und des Bundesgerichtshofes (以下では, RGRK/執筆者名で引用) Bd. II. Teil 4., 12. Aufl., 1978 (7. Lieferung 1974), § 666 Rn. 13 [Erich Steffen] を参照。

- (16) さらに, BGB86条1文は, 財団の理事について27条3項を準用し, 687条2項は, 準事務管理の管理者に対して, 本人が, 681条に基づく権利を行使することができる旨を定めている。また, 1978条1項は, 遺産管理が命じられたり, 遺産破産が開始した場合に, 相続人は, それまでの遺産管理について, 遺産債権者に対して, 相続承認のときから受任者として遺産を管理した場合と同様の責任を負い, 相続承認前に相続人が処理した相続財産に関する事務については, 事務管理に関する規定が準用されると定めている。これらは, いずれも, 他人の事務 (主として, 財産管理事務) を処理する者についての規定である。
- (17) 列举すると以下のとおりである。402条 (債権の譲渡人の報告義務), 413条 (402条の債権以外の権利の譲渡人への準用), 444条 (売主の報告義務), 445条 (444条の有償契約への準用), 515条 (444条の交換契約への準用), 523条2項 (444条の贈与契約への準用), 740条2項 (組合の脱退者の顧末報告請求権・報告請求権), 799条2項 (無記名債権証書の発行者の従来の所持人に対する報告義務), 1214条1項 (収益権を有する質権者の顧末報告義務), 1379条 (法定夫婦財産制終了時の配偶者の報告義務), 1435条2文 (夫婦合有財産の管理を行った配偶者の報告義務), 1580条 (離婚した配偶者相互の報告義務), 1605条 (直系血族の扶養義務に関する報告義務), 1698条 (子の財産管理終了時の両親の顧末報告義務), 1799条2項 (後見人の報告義務), 1890条 (後見人の職務終了後の顧末報告義務), 1891条2項 (後見監督人の報告義務), 1915条1項 (後見の規定の監護への準用), 2011条 (法定相続人としての国庫の報告義務), 2012条 (遺産保護人・遺産管理人の報告義務), 2027条 (表見相続人・相続財産の占有者の報告義務), 2028条 (被相続人の同居人の報告義務), 2057条 (共同相続人の報告義務), 2127条 (後順位相続人の報告請求権),

2130条2項（先順位相続人の顚末報告義務）、2182条（444条の遺贈への準用）、2314条（遺留分権利者に対する相続人の報告義務）、2362条2項（不真正な相続証書占有者の報告義務）。

- (18) 259条「(1)収入、又は、支出を伴う管理について顚末を報告する義務を負う者は、権利者に対して、収入支出を正確にまとめた計算を報告し、かつ、証書を交付するのが通常である限り、証書を提出しなければならない。(2)計算の中の収入に関する報告を必要な注意をもってしていないと認める事由があるときには、義務者は、請求により、自己が良心に従ってできる限り完全に収入を報告した旨を宣誓に代えて調査上に保証しなければならない。(3)事務が軽微である場合には、宣誓に代る保証をする義務はない」。
- (19) 260条「(1)目的を包括して引き渡し、又は、包括された目的の現状について報告する義務を負う者は、権利者に対して、現状についての目録を提出しなければならない。(2)目録を必要な注意をもって作成していないと認める事由があるときは、義務者は、請求により、自己が良心に従いできる限り完全に現状を報告した旨を宣誓に代えて調査上に保証しなければならない。(3)259条3項の規定は、この場合に適用する」。
- (20) さらに、ドイツ法における報告義務・顚末報告義務は、その履行請求権の実現方法の点でも以下のような特徴を有している。第一に、報告義務・顚末報告義務の履行がなされない場合、あるいは、不完全にしかなされなかった場合には、間接強制（ドイツ民事訴訟法（以下、ZPOとする）888条）によって報告義務・顚末報告義務自体の履行を求める方法の他に、その履行方法である計算報告（BGB259条）、現状についての目録の提出（BGB260条）について、宣誓に代る保証を求めることができる（ZPO889条）ことである。さらに、第二に、報告義務・顚末報告義務は、それ自体の履行を独立して訴求する他に、宣誓に代る保証、及び、主請求（受取物の引き渡し請求等）と併合することができることである。ZPO254条は、「計算書作成、もしくは、財産目録提出、又は、宣誓に代わる保証をすることを求める訴えと、被告がその原因たる法律関係によって債務を負っているものの引き渡しを求める訴えとを併合するときは、原告の請求している給付を特定する記載は、計算結果の通知、財産目録の提出、又は、宣誓に代る保証がなされるまでこれを留保することが

できる」と定めている。これは、段階訴訟 (Stufenklage) と呼ばれ、計算報告・財産目録の提出 (さらに、場合によっては、宣誓に代る保証) の履行請求 (これらは準備的補助請求: vorbereitender Hilfsanspruch と呼ばれる) に対する審理・判決・履行がなされた後に、主請求 (Hauptanspruch) についての審理がなされるというものであり、その時点まで、主請求についての訴状の必要的記載事項のうち、請求の対象、及び、原因の記載 (Angabe)、並びに、申し立て (Antrag) について特定性が要求されないという特徴を有する (ZPO253条2項2号の例外)。同条の妥当範囲は、計算報告・財産目録の提出の場合を越えて、報告義務・顛末報告義務全般に拡大されている。段階訴訟の妥当範囲の拡張状況については、例えば、Dorothea Assmann, Das Verfahren der Stufenklage, Diss., 1990, S.25ff.を参照。このように、主請求に対する準備的請求として報告義務・顛末報告義務の履行を求める手続が整っていることもあり、ドイツ法においては、報告義務・顛末報告義務の準備的性質が強調されている。しかしながら、それにもかかわらず、これらの義務の果たすべき機能が、準備的なものに限られないと理解されていることは注目すべきことである。報告義務・顛末報告義務の機能については、Ⅲ 1. を参照。

## 2. BGB成立までの議論状況

### (1) 起草者提出資料の位置づけ

19世紀初頭に始まったドイツにおける統一民法典編纂に向けての動きの中で、1874年、第一委員会は、部分草案 (Teilentwurf) の作成を五名の起草者に委託した。債権法についての部分草案は、担当者であるフォン・キューベル (von Kübel) の病のために作成作業が遅延し、その死によって未完に終わった。その結果、委任契約の章について部分草案は作成されず、ドレスデン草案 (Dresdener Entwurf)<sup>(21)</sup>と起草補助者 (Hilfsarbeiter) の集めた資料集とが起草者提出資料<sup>(22)</sup>として第一委員会での審議の基礎とされた<sup>(23)</sup>。

第一委員会における審議のたたき台とされたドレスデン草案は、受任者の義務について、以下のように規定していた。

699条「受任者は、事務処理のために委託された物、あるいは、事務処理の結果、委任者のために取得したり受領したりした物を全て、委任者に対して引

き渡す義務を負い、さらに、事務処理について、委任の終了の後に顛末を報告する義務を負う」。

第一委員会では、受任者が委任終了前にも報告義務を負う旨を規定すべきであるとの提案、及び、顛末報告義務の一履行方法として計算報告義務について規定すべきであるとの提案がなされた。前者が、第一草案では採用されなかったのに対して、後者については、第一草案で実現をみることとなった。ドレスデン草案が計算報告義務についての規定を有していなかったことを考えあわせると、この点について、起草者提出資料所収の学説の与えた影響は大きなものであったと思われる。

そこで、BGBの規定状況の基礎にある考え方を探るために、以下では、まず、起草者提出資料に収められた学説の状況をみていくこととする。

## (2) 立法過程において参照された学説の状況

BGB成立以前の報告義務・顛末報告義務（及び、その履行方法としての計算報告義務）についての議論状況の中で、以下で取り上げる学説は、二つ点で特徴を有していた。第一に、この当時、報告義務・顛末報告義務（とりわけ、計算報告義務）は、将来の請求権を確保するための準備的な手段（*ein vorbereitendes Mittel*）であるとの理解<sup>(24)</sup>が示されていたのに対して、これらが、単に準備をするという目的（*rein präparatorische Zwecke*）にのみ資するものではないとの考え方を示していたことである<sup>(25)</sup>。そして、第二に、他人の事務を処理する法律関係が、一方当事者による他方当事者に対する情報の提供が本来的に要請される法律関係であるとの認識を有しつつも、権利者自身による権利の行使・実現が不可能・困難であり、義務者のみがこれに関して正確な情報を与え得ることを本質とする法律関係について、報告義務・顛末報告義務（計算報告義務）の妥当範囲を（法律に規定のある場合に限らず）広く認めるべきであるとの主張を行ったことである。

第一の点には、BGB成立後の学説の理解の端緒となる考え方を認めることができるが、起草者提出資料に収められたのは、それぞれの第二の点に関する、



主張の部分であった。

BGB編纂のための準備作業の始まった1874年に公表された論文<sup>(26)</sup>において、ベーア (Bähr) は、本質的に、権利者が、義務者に対する自己の請求権がどのように根拠づけられ、限界づけられるのかということを知り得ないような法律関係においては、権利者自身による権利の根拠づけとは異なった方法による権利の行使・実現を可能にする手段として、義務者による計算報告・顛末報告が要請されるとの主張を行った<sup>(27)</sup>。そして、相手方にこのような義務が課せられる法律関係とは、「ある者が、職業上、あるいは職業外で、他人の財産を管理し、他人の事務を処理する」法律関係であるとの一般的命題を提示した。その上で、「他人の財産を管理し、他人の事務を処理する法律関係」は、委任契約、事務管理、後見には限られず、果実の引渡請求権や相続回復請求権が問題となる場合もこれに該当すると述べた<sup>(28)</sup>。

これは、主として、代理人 (受任者)、事務管理人、後見人を本来の名宛人としつつ、「他人の財産の管理人」「他人の事務の処理者」の義務として計算報告義務 (顛末報告義務) を把握したローマ法の状況<sup>(29)</sup>をふまえた上で、権利者自身による権利の基礎づけが不可能・困難であるという特徴を有する法律関係において、権利者の権利の行使・実現を保障するという実質的な要請に基づいて、「他人の財産の管理人」「他人の事務の処理者」の範囲を広いものと理解し、結果として、顛末報告義務・計算報告義務の妥当範囲を広く認めるべきであるとするものである。

同様に、デルンブルク (Dernburg) は、1878年発行のプロイセン私法に関する体系書<sup>(30)</sup>において、顛末報告義務・計算報告義務の妥当範囲を広く認めるべきであるとの立場に立ち、他人の計算のために行動する者のみならず、自己の利益のために他人の物を保有する者、とりわけ、他人の物の占有者にも計算報告義務が課せられるとの主張を行った。その根拠としては、ローマ法が、計算報告義務と報告義務 (顛末報告義務) とを、代理人 (受任者)、後見人、事務管理人にのみ課していたのに対して、プロイセン法<sup>(31)</sup>、及び、プロイセンの実務、普通法下の諸ラントの実務は共通して、その妥当範囲を拡張してい

ること<sup>(32)</sup>、そして、より実質的には、このような関係においては、他人の物の占有者のみが、正確な情報を与えることができるのが通常であることが挙げられている<sup>(33)</sup>。

ここでも、規定の存否にとらわれず、基礎にある法律関係の性質を実質的に考慮して、顛末報告義務・計算報告義務の妥当範囲を広く認めるべきであるとの考え方が示されている。

### (3) 立法過程における議論状況とBGBの規定状況

権利者が自己の権利に関する情報を十分に有していないために、それを行使・実現することが不可能・困難であり、義務者のみがそれに関して正確な情報を与え得ることを本質とする法律関係において、義務者による権利者に対する情報の提供を広く義務づけるべきであるとするベアとデルンブルクの見解は、必ずしも、計算報告のみを念頭に置いたものではなかった。ところが、ドレスデン草案には計算報告義務についての規定が置かれておらず、それにもかかわらず、BGBにおいては、計算報告義務について規定する必要性が大きいと考えられたためか、これらの見解は、起草者提出資料において、計算報告義務についてのものとして紹介された<sup>(34)</sup>。

その結果、BGBには、報告義務・顛末報告義務についての一般的な規定は置かれず、計算報告義務について比較的一般的な性格を有する規定（259条）が置かれることとなった。もっとも、BGBには、報告義務・顛末報告義務についての多くの規定が置かれており、そのほとんどが、第一草案において既に定められていたことから、ベアとデルンブルクの見解は、BGBの規定上、報告義務・顛末報告義務についての豊富な個別規定という形で体现されているということもできる。

以下、BGB666条の立法過程を中心に、議論の変遷を辿ることとする。

第一委員会での審議において、フォン・ヴェーバー（von Weber）は、受任者の顛末報告義務に加えて、計算報告義務についても規定すべきであるとの提案を行い<sup>(35)</sup>、受け入れられた。これに対して、「受任者は、委任の完全な履行、

あるいは、解消以前にも、委任者の請求に基づいて、事務の状況について報告をする義務を負う……。」との定めを置くべきであるというプランク (Planck) の提案<sup>(36)</sup>は、採用されなかった。第一草案の理由書 (Motive) によれば、これは、報告義務 (及び、通知義務) は、委任関係の本質自体から生じる義務であり、受任者は当然これを負うと考えられたためである<sup>(37)</sup>。

以上の審議を経て起草された第一草案591条は、「受任者は、委任者に対して、委任の履行に関して顛末を報告する義務を負う。財産管理に際しては、受任者は、委任者に対して、収入支出を正確にまとめ、証書を具えた計算を報告しなければならない」と定める。

このように受任者の義務としてのみ計算報告義務を定める第一草案に対しては、広く他人の事務を処理する者一般に妥当する義務として計算報告義務を規定するべきであるとの批判が、ベアによって加えられた<sup>(38)</sup>。

これを受けて、第二委員会で審議がなされた結果、計算報告義務は、多くの個別規定によって定められている顛末報告義務の一履行方法として位置づけられ、これについて総則的な規定 (第二草案698条, BGB259条) が置かれるに至った。

また、第二委員会においても、受任者の報告義務 (及び、通知義務) について明文で規定すべきであるとの提案がなされ、受け入れられた。これは、委任者は、必要な場合には介入したり、変更を加えたりするために、委任関係の存続中にも、受任者がどのように行動したかを知ることには大きな利益を有していることから、報告義務 (及び、通知義務) を明文で定めることによって、その存在を強調すべきであると考えられたためである<sup>(39)</sup>。

以上の審議を経て起草された第二草案597条は、受任者の義務として通知義務・報告義務・顛末報告義務について定めるBGB666条と同文の規定内容を有するものとなった。

(21) ドレスデン草案については以下のものによった。Bernhard Francke (Hrsg.), Entwurf eines allgemeinen deutschen Gesetzes über Schuldverhältnisse, 1866, in

: Neudrucke privatrechtlicher Kodifikationen und Entwürfe des 19. Jahrhunderts Bd.2., 1973. なお、フォン・キューベルが、ドレスデン草案の起草において指導的役割を果たしたことについては、Werner Schubert, Entstehungsgeschichte des Bürgerlichen Gesetzbuchs, in: ders.(Hrsg.), Materialien zur Entstehungsgeschichte des BGB, 1978, S.37を参照。この意味で、ドレスデン草案は、実質的にも部分草案を代替するものであったといえることができる。

- (22) 起草者提出資料については、以下のものによった。Werner Schubert (Hrsg.), Die Vorlagen der Redaktoren für die erste Kommission zur Ausarbeitung des Entwurfs eines Bürgerlichen Gesetzbuches, Unveränderter photomechanischer Nachdruck der als Manuskript vervielfältigten Ausgabe aus den Jahren 1876 bis 1887 (以下では、Vorlagenと略記)。
- (23) Schubert, a. a. O.(Anm.21), S.43ff., bes. S.45.
- (24) 例えば、Franz Förster/M. E. Eccius, Preußisches Privatrecht I.Bd., 6.Aufl. (3. der neuen Bearbeitung), 1892, S.227. なお、プロイセン一般ラント法 (以下、ALRとする) (これについては以下のものによった。Allgemeines Landrecht für die Preußischen Staaten von 1794, Textausgabe, Mit einer Einführung von Hans Hattenhauer und einer Bibliographie von Günther Bernert, 1970.) は、導入部 (Einleitung) 89条において、「法律によって、ある一定の権利を与えられている者には、それを行使するのに必須の手段も認められる」と規定しており、このような理解をもたらしやすいと考えられる。
- (25) すなわち、Otto Bähr, Ueber die Verpflichtung zur Rechnungsablage, JherJb13 (1874), 265は、権利者は、計算報告を受けて計算報告義務者の行為を吟味する利益をも有するとの指摘を行い、Heinrich Dernburg, Lehrbuch des Preußischen Privatrechts 2.Bd., 1.Aufl., 1878 (Nachdruck 1986), S.97f.は、計算報告は関連する請求権を明確化する目的を有し、計算報告権利者は、支払いや残額の引き渡しを促すことをもくろんでいるのが通常であるが、このことは計算報告請求権の必要条件ではないとする。このような理解を積極的に評価するものとして、Treitel, Ueber die „Rechenschaftsablage“ nach dem Bürgerlichen Gesetzbuche für das Deutsche Reich, ArchBürgR14(1898), 15f.がある。

- (26) Bähr, a. a. O.(Anm.25), S.251ff.
- (27) Bähr, a. a. O.(Anm.25), S.254.
- (28) Bähr, a. a. O.(Anm.25), S.255f.
- (29) これについては, Adolf Klewitz, Die Verpflichtung zur Rechnungsstellung, Diss., 1889, S.2ff.; Heinrich Zerhusen, Die Rechenschaftspflicht im Bürgerlichen Gesetzbuche, Diss., 1908, S.30ff. を参照。
- (30) Dernburg, a. a. O.(Anm.25), S.97ff..
- (31) ALRは, 受任者の委任者に対する報告義務 (第1部第13章60条)・顛末報告義務 (同章61条) についての規定の他に, 事務管理者 (同章256条), 他人の財産を管理する者 (同部第14章109条, 133条~144条), 遺産管理人 (同部第17章164条), 業務執行組員 (同章219条~229条), 質権者 (同部第20章143条~145条) 等について, 顛末報告義務・計算報告義務の規定を置いていた。
- (32) 同様に, プロイセンの実務と普通法下の実務とが, 顛末報告義務を, 法律に規定されている場合を越えて広く妥当させているとの認識を示し, このような実務の傾向を肯定的に受け止めるプロイセン法下の学説として以下のものがある。C. F. Koch(Hrsg. mit Kommentar in Anmerkungen), Allgemeines Landrecht für die Preussischen Staaten, Unter Andeutung der obsoleten oder aufgehobenen Vorschriften und Einschaltung der jüngeren noch geltenden Bestimmungen TheilII. Bd.I., 5.Aufl., 1870, Anm.20 (4.A., 5.A.) zu § 235 ; Franz Förster/M. E. Eccius, Theorie und Praxis des heutigen gemeinen preussischen Privatrechts I.Bd., 5. Aufl. (2. der neuen Bearbeitung), 1887, S.226f.; Carl Rocholl, Die Rechenschaftspflicht und ihre Erfüllung, in: ders., Rechtsfälle aus der Praxis des Reichsgerichts Bd. 2., 1890, S.221ff.
- (33) Dernburg, a. a. O.(Anm.25), S.97.
- (34) Werner Schubert (Hrsg.), Vorlagen, Recht der Schuldverhältnisse Teil2, 1980, S.921.
- (35) Protokolle der [1.] Kommission zur Ausarbeitung eines Bürgerlichen Gesetzbuchs, 1881-1889 (以下, Protokolle Iとする), S.2425, in: Horst Heinrich Jakobs/Werner Schubert (Hrsg.), Die Beratung des Bürgerlichen Gesetzbuchs in systematischer

Zusammenstellung der unveröffentlichen Quellen Recht der Schuldverhältnisse III, 1983, S.61.

- (36) Protokolle I, S.2426, in: Jakobs/Schubert (Hrsg.), a. a. O.(Anm.35), S.61.
- (37) Motive zu dem Entwurfe eines Bürgerlichen Gesetzbuches für das Deutsche Reich Bd. II., 1888, S.537.
- (38) Otto Bähr, Ein weiterer Beitrag zum bürgerlichen Gesetzbuch, ArchBürgR2 (1889), 112ff. このペーアの批判は、第一草案に対する意見集成にも収録されている (Zusammenstellung der gutachtlichen Äußerungen zu dem Entwurf eines Bürgerlichen Gesetzbuchs gefertigt im Reichs=Justizamt Bd. II., (Neudruck der Ausgabe 1890) 1967, S.444ff.). なお、ここで、ペーアは、計算報告義務について8条にわたる条文案を示し、それぞれを、前掲の論文 (ders., a. a. O.(Anm.25)) を引用することによって基礎づけている。条文案第1条は、「他人の事務について、事務の本人に対して財産の引渡義務を負うに至るような行為をした者、あるいは、そのような行為をすることを職業とする者は、同時に、その引渡を確定することを目的として、自己の行為について事務の本人に対して計算を報告しなければならない」と定めており、計算報告義務が引き渡しを準備する機能を有することが明示されている。
- (39) Protokolle der Kommission für die zweite Lesung des Entwurfs des Bürgerlichen Gesetzbuchs Bd. II., 1898, S.358.

### 3. 小活

以上から明らかになったのは以下の点である。

第一に、BGB成立までの学説においては、他人の事務を処理する法律関係が、一方当事者による他方当事者に対する情報の提供が本来的に要請される法律関係であるとの認識が共有されていた。その一方で、権利者が自己の権利に関する情報を十分に有していないために、それを行使・実現することが不可能・困難であり、義務者のみがそれに関して正確な情報を与え得ることを本質とする法律関係においては、義務者による権利者に対する情報の提供が要請されるとの実質的な判断に基づいて、他人の事務を処理する法律関係を広い意味の

ものと理解し、法律に規定が置かれている場合に限らず、広く、報告義務・顛末報告義務（計算報告義務）を認めるべきであるとの主張がなされていた。

第二に、BGBには、報告義務・顛末報告義務について一般的に定める規定は置かれておらず、これらについて定める多数の個別規定と、顛末報告義務の履行方法としての計算報告義務についての一般的な規定が置かれている。権利者が自己の権利に関する情報を十分に有していないために、それを行使・実現することが不可能・困難であり、義務者のみがそれに関して正確な情報を与え得ることを本質とする法律関係においては、義務者による権利者に対する情報の提供を義務づけるべきであるとの考え方は、BGBの規定上、この限りで実現されているといえることができる。

第三に、委任契約の受任者の委任者に対する報告義務は、委任者が事務処理に介入したり、変更を加えたりすることを可能にするという機能を有するものとして、それを強調する趣旨で明文で定められたというBGB立法過程における経緯が存在する。学説においても、報告義務・顛末報告義務（計算報告義務）の果たすべき機能は、将来の請求権を確保するという単なる準備的なものに限られないとの認識が示されていた。

Ⅲでは、以上のような報告義務・顛末報告義務についてのBGBの規定状況、及び、その基礎にある考え方を前提として展開しているドイツ法における学説・裁判例の状況をみていくことによって、他人の事務を処理する法律関係における報告義務・顛末報告義務の特徴を明らかにする。